

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第74期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 昌利
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）1581（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	46,969	38,932	30,386	37,647	31,188
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	395	354	359	10,121	4,389
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	326	2,513	3,636	4,489	1,957
純資産額 (百万円)	18,247	15,347	14,149	18,446	23,379
総資産額 (百万円)	57,028	47,002	45,717	47,393	54,348
1株当たり純資産額 (円)	456.40	388.75	356.92	464.59	586.73
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.16	63.61	91.80	113.24	48.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.00	32.65	30.95	38.92	43.02
自己資本利益率 (%)	1.82	-	-	27.55	9.36
株価収益率 (倍)	27.32	-	-	4.12	12.68
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	888	1,673	2,741	12,957	3,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,899	1,113	32	1,343	5,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,805	2,837	1,685	6,924	15
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,313	5,364	4,149	8,923	6,763
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	667 [ - ]	635 [ - ]	485 [ - ]	451 [ - ]	442 [ - ]

(注) 1. 第70期・第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第71期及び第72期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	46,066	38,298	29,255	37,822	30,670
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	300	173	350	11,450	4,417
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	286	2,562	3,562	4,746	2,019
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)	3,000 (40,763)
純資産額 (百万円)	17,619	14,908	13,766	18,171	23,021
総資産額 (百万円)	54,301	44,473	44,158	46,088	52,978
1株当たり純資産額 (円)	432.28	365.90	337.93	445.97	565.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	7.02	62.87	87.44	116.16	49.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.45	33.52	31.18	39.43	43.45
自己資本利益率 (%)	1.65	-	-	29.72	9.81
株価収益率 (倍)	31.72	-	-	4.02	12.60
配当性向 (%)	85.35	-	-	5.16	12.21
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	530 [-]	504 [-]	367 [-]	360 [-]	348 [-]

(注) 1. 第70期・第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第71期及び第72期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2【沿革】

大正6年10月 東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設  
大正12年8月 巴組鐵工所を合資会社に改組  
昭和9年6月 合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組  
昭和18年8月 東京・江東区に豊洲工場建設  
昭和23年4月 東京・銀座に事務所（29.5本社）開設  
昭和28年6月 札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設  
昭和28年10月 建設業法による建設大臣登録(八)第874号の登録を受けた。  
昭和31年2月 大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設  
昭和31年6月 名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設  
昭和37年5月 北海道札幌市に札幌工場建設  
昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場  
昭和39年8月 株式会社泉興産（現・持分法適用関連会社）を設立  
昭和40年5月 栃木県小山市に小山工場建設  
昭和41年1月 株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立  
昭和41年2月 宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設  
昭和45年11月 株式会社大阪巴組鐵工所（現株式会社O T C・連結子会社）を設立  
昭和45年12月 仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設  
昭和46年6月 青森県十和田市に十和田工場建設  
昭和46年9月 札幌証券取引所に株式上場  
昭和46年11月 東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設  
昭和47年2月 東京証券取引所市場第一部に昇格  
昭和49年7月 建設業法の改正による建設大臣許可(特-49)第4607号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)  
昭和50年6月 北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設  
昭和52年10月 株式会社九州巴組（現株式会社九州巴コーポレーション・連結子会社）を設立  
昭和58年3月 北海道苫小牧市に苫小牧工場建設  
昭和62年4月 株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌巴コーポレーション・連結子会社）を設立  
昭和63年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第3751号の免許を受けた。(以後3年ごとに更新)  
平成元年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更  
平成元年6月 千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場建設  
平成4年4月 株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北巴コーポレーション・連結子会社）を設立  
平成4年10月 商号を株式会社巴コーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称  
平成7年7月 建設業法の建設大臣許可(特-7)第4607号の許可(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)  
平成9年6月 宅地建物取引業法の建設大臣免許(4)第3751号の免許(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)  
平成14年9月 東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約  
平成16年6月 東京・中央区勝どきへ本社移転  
なお、平成18年4月に福岡県福岡市に九州支店を開設している。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

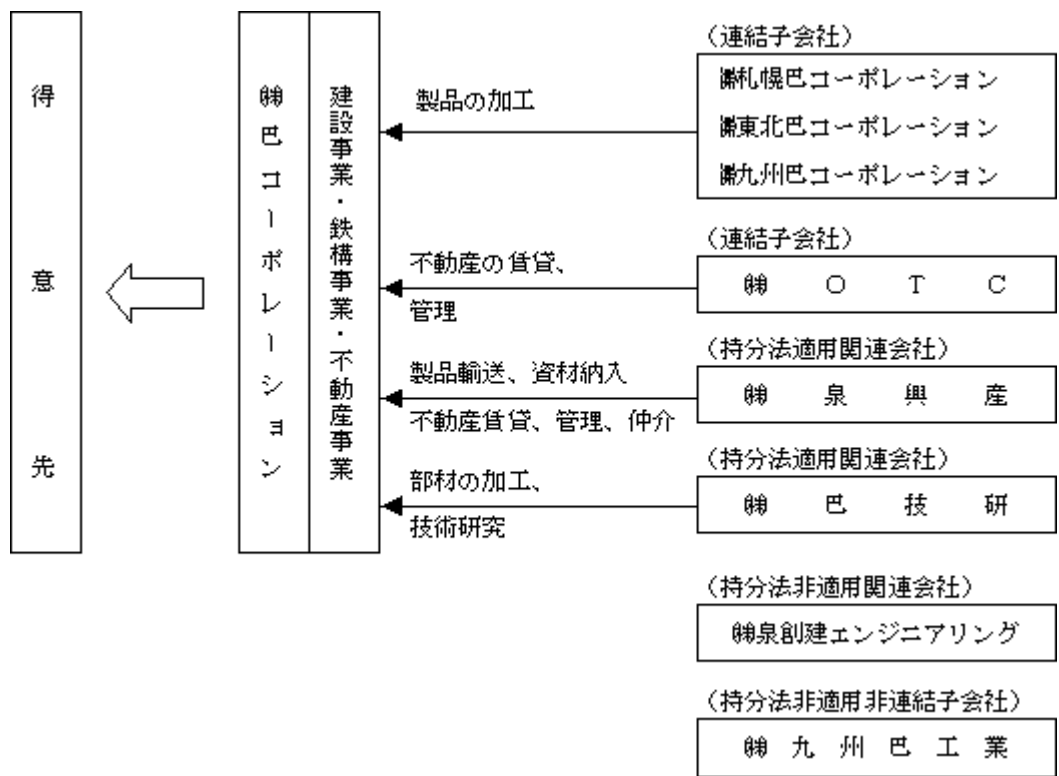
建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注している。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注している。

不動産事業...当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社2社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。

〔事業系統図〕



なお、当連結会計年度より、(株)泉創建エンジニアリング及び(株)九州巴工業を夫々持分法非適用関連会社、持分法非適用非連結子会社としている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱札幌巴コーポレーション	札幌市西区	50	鋼構造物の 製作、施工	100.0 (37.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 2名
㈱東北巴コーポレーション	青森県十和田市	80	同上	100.0 (45.0)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 2名
㈱九州巴コーポレーション	大分県大分市	80	同上	100.0 (22.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 2名
㈱O T C	大阪市北区	120	不動産の賃貸 管理	100.0 (34.0)	建物賃借、管理 役員の兼務 2名
(持分法適用関連会社) ㈱泉興産	静岡県熱海市	360	倉庫、高圧 ガス販売及び 不動産業	24.9	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の輸送関連 業務、建設資材購入、 建物賃貸借他 役員の兼務 - 名
㈱巴技研	東京都中央区	100	技術研究 塗装業	24.9	建設事業及び鉄構事業 に係る製品(部材)の 加工、技術研究委託他 役員の兼務 - 名

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	105
鉄構事業	296
不動産事業	4
全社(共通)	37
合計	442

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348	45.8	21.6	5,367,410

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

巴コーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日結成され、平成18年3月末現在の組合員数は180名で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な内需の拡大と輸出の増大を背景に企業収益が向上し、個人消費も増勢が続き、景気は本格的な回復傾向を迎えながら推移した。

当業界においては、建設投資、特に政府建設投資は大幅な減少を続けており、民間設備投資の一部に回復傾向が見られ、製造業を中心とした設備投資に増加期待が寄せられるものの、公共事業費縮減の流れに変化は見られず、依然として厳しい環境下におかれた。

このような情勢下において、当社グループは建設事業、鉄構事業において徹底した選別受注に努めるとともに、不動産事業においては、遊休資産の活用を進め、新たな収益源としての賃貸用不動産の取得を積極的に行い、各事業間における情報連絡体制を整え、懸命な事業活動を展開した。その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度を17%下回る22,928百万円となり、売上高については前期に大型の販売用不動産を売上計上したこともあり、前連結会計年度を17%下回る31,188百万円、営業利益は4,577百万円、経常利益は4,389百万円、当期純利益は1,957百万円となった。

これを事業の種類別セグメントで見ると、建設事業については受注高は前連結会計年度を28%下回る9,843百万円、売上高については大型工事の完成もあり、前連結会計年度を62%上回る12,113百万円、営業利益は42百万円となり、鉄構事業については受注高は前連結会計年度を5%下回る13,085百万円、売上高は前連結会計年度を16%下回る13,605百万円、営業利益は64百万円となった。

不動産事業については、不動産賃貸関係売上高に加え、東京都江東区豊洲に所有している土地の空中権の一部4,300百万円の売上計上もあり、その売上高は5,469百万円、営業利益は4,470百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有不動産の空中権を一部売却したこと等により、税金等調整前当期純利益3,858百万円を計上したため3,578百万円の収入超（前連結会計年度は12,957百万円の収入超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の取得等により5,755百万円の支出超（同1,343百万円の支出超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、不動産購入のための長期借入等により15百万円の収入超（同6,924百万円の支出超）となった。

これにより、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度末残高に比べ2,160百万円減少し6,763百万円（前連結会計年度比24.2%減少）となった。



## 2【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
建設事業	(百万円)	13,704	9,843
鉄構事業	(百万円)	13,756	13,085
合計	(百万円)	27,460	22,928

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

### (2) 売上実績

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
建設事業	(百万円)	7,490	12,113
鉄構事業	(百万円)	16,168	13,605
計	(百万円)	23,658	25,718
不動産事業	(百万円)	13,988	5,469
合計	(百万円)	37,647	31,188

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上 高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
前事業年度 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	建設事業	3,418	14,148	17,566	8,096	9,470	64.8%	6,139	11,176
	鉄構事業	17,886	13,256	31,142	15,691	15,451	40.0	6,180	14,581
	計	21,304	27,404	48,708	23,787	24,921	49.4	12,319	25,757
	不動産事業	-	-	-	14,034	-	-	-	-
	合計	-	-	-	37,822	-	-	-	-

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上 高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
当事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	建設事業	9,470	9,752	19,222	11,860	7,362	82.9%	6,106	11,827
	鉄構事業	15,451	12,911	28,362	13,364	14,998	46.0	6,898	14,082
	計	24,921	22,663	47,584	25,224	22,360	58.2	13,004	25,909
	不動産事業	-	-	-	5,446	-	-	-	-
	合計	-	-	-	30,670	-	-	-	-

1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
4. 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度0.4%、当事業年度-%である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建設事業	55.2	44.8	100
	鉄構事業	37.1	62.9	100
当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建設事業	58.4	41.6	100
	鉄構事業	39.7	60.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 売上高

## 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	建設事業	1,754	6,342	8,096
	鉄構事業	10,009	5,682	15,691
	計	11,763	12,024	23,787
当事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	建設事業	1,077	10,783	11,860
	鉄構事業	9,593	3,771	13,364
	計	10,670	14,554	25,224

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

大成建設(株) 香港シャティン競馬場パドック屋根建設工事  
 日本道路公団 東海環状自動車道 第四上品野橋（鋼上部工）工事  
 都市基盤整備公団 多摩平の森（第二期）第6住宅建築工事  
 (株)鴻池組 技本(14)試験場新設建築鉄骨工事  
 ジューキ電子工業(株) 同社第四工場増築工事

当事業年度 請負金額3億円以上の主なもの

トステムビバ(株) 豊洲ショッピングセンター新築工事  
 (株)アルテス 新国立美術展示施設（ナショナルギャラリー）新営鉄骨工事  
 (株)ピーエス三菱 海自八戸（15）整備場新設建築工事  
 阪神高速道路公団 大阪府道高速大阪守口線上部耐震改善工事  
 TDK(株) TDK歴史館新築工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

該当する相手先はない。

当事業年度

トステムビバ(株) 4,326百万円 17.2%

3．完成工事高のうち海外工事の占める割合は、前事業年度7.2%、当事業年度 - %である。

## 不動産事業等売上高

期別	区分	売上高（百万円）
前事業年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	不動産販売	13,405
	不動産賃貸	629
	計	14,034
当事業年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	不動産販売	4,300
	不動産賃貸	1,146
	計	5,446

(4) 手持工事高

(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	1,477	5,885	7,362
鉄構事業	7,460	7,538	14,998
計	8,937	13,423	22,360

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

ヤマト運輸(株)	ヤマト札幌主管支店改築工事	平成18年8月完成予定
豊洲駅前地区市街地開発組合	豊洲駅前地区第1種市街地再開発事業施設建設工事	平成18年10月完成予定
秋田精工(株)	同社工場新築工事	平成18年12月完成予定
大林組他JV	ニッセイ札幌プロジェクト鉄骨工事	平成18年6月完成予定
日本道路公団	第二東名高速道路 鎧田沢橋(鋼上部工)工事	平成19年6月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、堅調な企業収益による製造業を中心とした設備投資の増加、個人消費の増加などを背景に、景気は引き続き回復傾向をたどることが予想される。建設業界においては民間需要の増加に期待が寄せられる一方、公共事業関連は引き続き縮小傾向にあり、全体としては大幅な需要増は期待できないものと思われる。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、顧客ニーズに即応した技術提案力の更なる強化により競合他社との差別化を図り、受注拡大を目指すとともに、引き続き強固な財務基盤を堅持しつつ、新たな市場への投資を積極的に推進して行く所存である。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

##### 建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### 資材価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### 資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### 製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### 新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

##### 法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に関係する法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、98,935千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

### (1) 事業の種類別セグメントの研究開発費

事業別	建設事業（千円）	鉄構事業（千円）	不動産事業（千円）	合計（千円）
研究開発費	15,716	83,218	-	98,935

### (2) 主な研究開発状況

#### 防災関連技術の研究開発（建設事業・鉄構事業）

制震ダンパーを適用した既存建築物の耐震補強工法の開発、新型座屈拘束ブレースの開発、長周期地震動を対象とした免震ダンパーの疲労特性の研究、建物の風揺れ対策用制振水槽の大型化、並びに免制震建築物の設計・施工技術に関する研究を行っている。

#### 送電線鉄塔技術の研究（鉄構事業）

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、部材の耐風技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔部材の経年劣化をコンピュータによる画像処理技術により定量的に診断、予測するシステムの開発と実用化研究を推進している。

#### 立体構造技術の研究開発（鉄構事業）

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根の設計施工技術を堅持しつつ、屋根を免震化し耐震安全性向上とコストダウンを図る技術開発と設計法の研究や、ダイヤモンドトラスのコスト削減検討を行っている。

#### 鋼構造物の架設方法に関する開発（鉄構事業）

立体構造に用いられてきたスライド工法の駅舎建屋への応用など、構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

#### 橋梁技術に関する研究（鉄構事業）

溶接と比較して簡易で信頼性の高い接着剤を用いた鋼橋の疲労損傷補修、補強工法を開発し実施した。また、送り出し架設等の悪条件下での合理化工法の推進、メンテナンスコストに注目した耐候性鋼橋や、コンクリート橋脚の保護塗装工事等、新しい技術にも取り組んでいる。

#### 鉄構生産CAD/CAM化の推進研究（鉄構事業）

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、ローコスト3DCADを自社開発し、工作図・現寸の電算化、高性能設備導入などのCAD/CAM化を推進している。

#### 電磁シールド技術の研究（建設事業）

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止するシールド技術及びその測定技術の研究や、その応用としてシールド扉の開発を推進している。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

流動資産は、不動産事業の収益拡大を図るため、賃貸用不動産取得のための支出等により現金預金勘定が2,160百万円減少したこと等から2,803百万円減少した。

有形固定資産は、前述のとおり賃貸用不動産の取得等により4,033百万円増加した。

投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価額の増大に伴い、5,681百万円増加したこと等により、合計で5,771百万円増加した。

以上により、資産合計は54,348百万円（前連結会計年度は47,393百万円）となった。

#### (負債の部)

建設事業における大型工事の完成等により、未成工事受入金が1,234百万円減少し、また、当社において退職給付信託を設定したことに伴い、退職給付引当金が998百万円減少したが、投資有価証券の時価評価額が増大したことにより、長期繰延税金負債が3,324百万円増加したため、負債合計は30,968百万円（前連結会計年度28,947百万円）となった。

#### (資本の部)

資本合計は、保有不動産の空中権の一部売却益等により利益剰余金が1,698百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が3,094百万円増加したことにより、23,379百万円（前連結会計年度18,446百万円）となった。

### (2) 経営成績の分析

民間設備投資の一部に回復傾向が見られたが、公共事業費縮減の流れに変化は見られず、依然として厳しい環境の下、建設事業、鉄構事業において徹底した選別受注に務め、不動産事業においては、遊休資産の活用を進め、新たな収益源としての賃貸用不動産の取得を積極的に行い、各事業間における情報連絡体制を整え、懸命な事業活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を17%下廻る31,188百万円（前連結会計年度は37,647百万円）となり、経常利益は4,389百万円（同10,121百万円）、当期純利益は1,957百万円（同4,489百万円）となった。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は約47億円であり、その主なものは提出会社及び国内子会社において購入した土地及び建物等である。

##### （建設事業）

当連結会計年度は、建設施工用の機械設備等は従来より下請発注及びリース対応としており特段の設備投資は行っていない。

##### （鉄構事業）

当連結会計年度は、生産及び施工の合理化を目的として工場製作用機械設備を中心に約45百万円の投資を行っている。

##### （不動産事業）

当連結会計年度は、当事業の収益拡大を図るため、賃貸用不動産として約4,560百万円の投資を行っている。

その主なものは、提出会社における千代田区二番町T Sビル土地、建物、1,996百万円（うち土地684㎡、1,539百万円）、港区アトラス芝大門ビル土地、建物、1,552百万円（うち土地265㎡、1,084百万円）である。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		合計	
							面積 (㎡)	金額		
本社・賃貸不動産 (東京都中央区) (注)2	全社 不動産事業	640	2	-	8	7	3,117	1,899	2,558	39
東京支店・ 賃貸不動産 (東京都江東区他)	建設事業 不動産事業	3,031	37	48	-	43	31,803	2,810	5,971	70
札幌支店 (札幌市中央区) (注)2	建設事業 鉄構事業 不動産事業	649	26	2	0	0	(17,103) 137,420	157	836	3
東北支店 (仙台市若林区)	建設事業 鉄構事業	30	1	0	-	0	21,205	233	265	10
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	建設事業 鉄構事業	-	-	-	-	0	-	-	0	5
名古屋支店 (名古屋市名東区)	建設事業 鉄構事業	1	0	-	-	-	-	-	1	7
大阪支店 (大阪市北区)	建設事業 鉄構事業	-	0	-	-	-	-	-	0	16
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構事業 不動産事業	552	58	74	0	0	121,891	2,253	2,939	1
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業 不動産事業	393	77	337	2	12	175,713	178	1,002	197
計		5,298	204	462	10	65	(17,103) 491,149	7,532	13,576	348

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		合計	
							面積 (㎡)	金額		
㈱札幌バコーポレ ーション (北海道北広島市)	鉄構事業	125	9	80	0	2	27,391	391	610	44
㈱東北バコーポレ ーション (青森県十和田市)	鉄構事業	119	12	84	0	1	22,527	312	530	22
㈱九州バコーポレ ーション (大分県大分市)	鉄構事業	78	6	96	0	2	12,228	165	348	27
㈱OTC (東京都中央区他)	不動産事業	275	4	0	-	0	3,021	871	1,151	1
計		598	32	261	1	6	65,167	1,740	2,640	94

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は175百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

3. 建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	事業の種類別セグメントの名称	建物 (㎡)
本社	全社、不動産事業	18,310
札幌支店	不動産事業	14,756
小山工場	不動産事業	1,082
千葉工場	不動産事業	2,081
計		36,231

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場他	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	1~4	29

### 3【設備の新設、除却等の計画】

不動産事業の収益拡大を図るため、賃貸用不動産等の取得及び生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 賃貸不動産 (東京都新宿区他)	不動産事業	土地・建物 (注)	3,700		自己資金	平成18年5月着手 平成18年6月完成予定
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業	機械装置	190		自己資金	平成18年9月着手 平成19年3月完成予定
(株)札幌巴コーポレーション 札幌工場 (北海道北広島市)	鉄構事業	機械装置	20		自己資金	平成18年7月着手 平成18年12月完成予定
(株)東北巴コーポレーション 十和田工場 (青森県十和田市)	鉄構事業	機械装置	10		自己資金	平成18年5月着手 平成18年12月完成予定

(注) 租税特別措置法の買換資産に予定している。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	-
計	40,763,046	40,763,046	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注)平成6年4月1日から同7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	25	170	46	-	2,087	2,371	-
所有株式数 (単元)	-	11,512	552	10,537	6,800	-	11,141	40,542	221,046
所有株式数の割合(%)	-	28.4	1.3	26.0	16.8	-	27.5	100	-

(注)1.自己株式58,994株は、「個人その他」に58単元及び「単元未満株式の状況」に994株を含めて記載している。

2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び100株含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン サックス インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	3,816	9.36
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,142	5.25
(財)野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
計	-	20,179	49.50

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,484,000	40,481	-
単元未満株式	普通株式 221,046	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	40,481	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれていない。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)巴コーポレーシ ョン	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	58,000	-	58,000	0.14
計	-	58,000	-	58,000	0.14

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

### 3【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当事業年度（第74期）の配当については、当事業年度の業績及び今後の事業環境等を勘案し、前事業年度に引き続き、1株につき普通配当4円に特別配当2円を加えた6円の配当を行うこととした。

なお、内部留保金については、収益力を高めるための経営基盤強化に充当することとしている。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	307	246	220	955	712
最低(円)	159	148	135	164	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	419	600	626	712	640	671
最低(円)	376	417	515	563	485	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	菊池 昌利	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当会社入社 昭和60年12月 当会社取締役 平成元年6月 当会社常務取締役 平成3年6月 当会社代表取締役専務取締役 平成13年9月 株式会社巴技研代表取締役取締 役社長 平成15年6月 当会社代表取締役取締役社長 (現任) 平成16年6月 当会社社長執行役員(現任)	65
代表取締役	-	野澤 睦雄	昭和6年10月13日生	昭和36年2月 当会社入社 昭和36年11月 当会社取締役 昭和38年11月 当会社常務取締役 昭和40年11月 当会社取締役副社長 昭和42年11月 当会社代表取締役 平成2年6月 当会社取締役社長 平成9年6月 当会社取締役会長 平成16年6月 当会社取締役 平成17年6月 当会社代表取締役(現任)	1,644
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資 第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締 役社長 平成17年6月 当会社入社、取締役、副社長執 行役員(現任) 平成18年4月 本社部門長(現任) 平成18年6月 当会社代表取締役(現任)	2
取締役	常務執行役員 建設部門長・東 京支店長	神谷 省次	昭和29年11月3日生	昭和55年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部建設設計部副統 括部長 平成15年6月 当会社建設部門建設営業部長 平成16年6月 当会社執行役員、建設部門担当 兼東京支店長(現任)兼建設営 業設計部長 平成16年11月 当会社常務執行役員(現任) 平成17年6月 当会社取締役(現任) 平成18年4月 建設部門長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 鉄構部門担当・ 小山工場長	小森 正治	昭和17年9月20日生	昭和36年4月 当会社入社 平成13年6月 株式会社東北巴コーポレーショ ン代表取締役取締役社長(現 任) 平成18年1月 当会社常務執行役員鉄構部門担 当兼小山工場長(現任) 平成18年6月 当会社取締役(現任)	19
常任監査役 (常勤)	-	藤村 裕二	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年9月 同社本店電機国際部 平成10年12月 メキシコ三井物産株式会社社長 平成14年5月 三井物産株式会社電機・プラン トプロジェクト本部次長 平成14年10月 同社退社 平成15年6月 当会社常任監査役(現任)	21
常任監査役 (常勤)	-	神谷 興士	昭和14年8月10日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年5月 同行産業調査部長 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成6年6月 国内信販株式会社取締役副社長 平成16年6月 当会社常任監査役(現任)	10
常任監査役 (常勤)	-	小林 泰三	昭和14年12月25日生	昭和33年4月 当会社入社 平成9年6月 当会社取締役 平成12年6月 当会社役員待遇顧問、株式会社 九州巴コーポレーション代表取 締役社長 平成15年6月 当会社代表取締役専務取締役 平成16年6月 当会社専務執行役員 平成17年6月 当会社常任監査役(現任)	23
監査役	-	清水 善夫	昭和8年12月12日生	昭和54年12月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)大森支店長 昭和61年8月 住銀保証株式会社常務取締役 平成3年3月 当会社入社 平成3年6月 当会社常務取締役 平成7年6月 当会社常任監査役 平成18年6月 当会社監査役(現任)	30
計					1,824

- (注) 1. 常任監査役藤村裕二、常任監査役神谷興士は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成18年6月29日現在の執行役員は以下のとおりである。  
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
社長執行役員	菊池 昌利	
副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
副社長執行役員	西村 武門	鉄構部門長
常務執行役員	神谷 省次	建設部門長・東京支店長
常務執行役員	小森 正治	鉄構部門担当・小山工場長
常務執行役員	桐山 繁伸	鉄構営業部長
常務執行役員	深沢 隆	事業開発部・鉄構技術担当
執行役員	大森 征四	大阪支店長
執行役員	金田 興一	建設部門担当
執行役員	浜部 信顕	建設部門担当
執行役員	皆川 宏進	建設工事部長
執行役員	岡部 哲郎	建設設計部長
執行役員	石津 治男	小山工場次長
執行役員	植木 隆司	鉄構技術部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)基本的な考え方

当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという期待の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

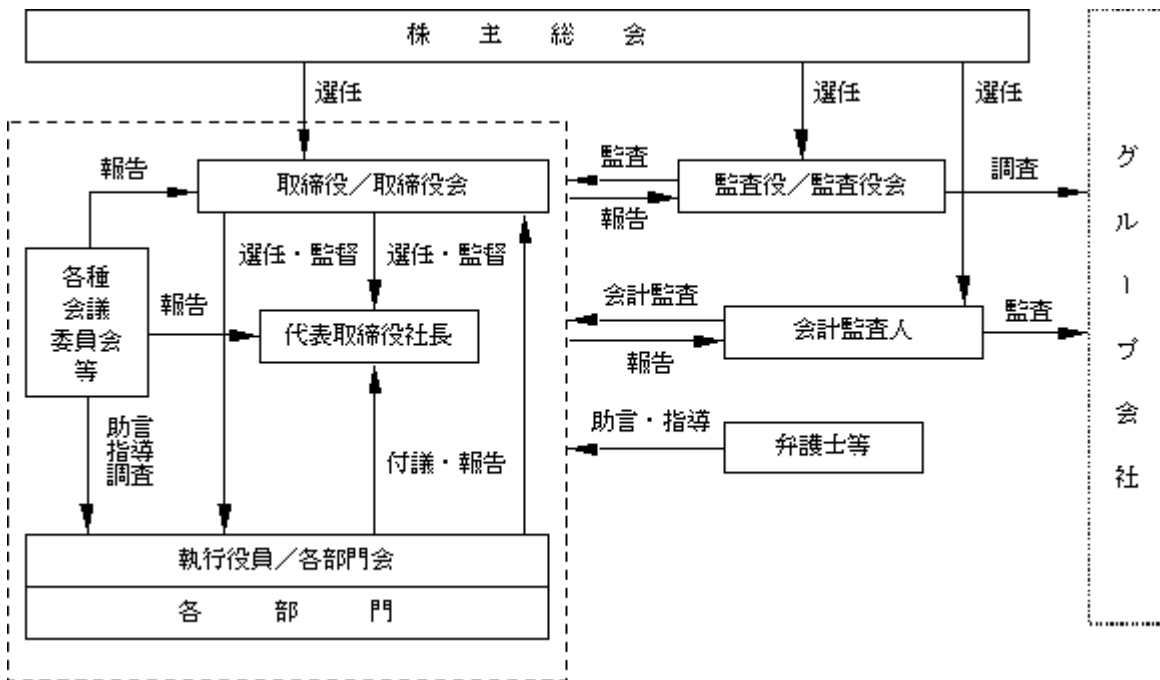
取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的を実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性を厳格に監視している。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努めている。

平成18年3月31日現在の監査役会の構成は常勤の監査役4名、うち2名が社外監査役であるが、当社との間に特別な利害関係はない。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役4名のうち3名が常勤であり、うち2名が社外監査役である。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は本社部門担当役員を委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制が働く構成人員となっている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、(イ)コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ)コンプライアンス原則の策定及びメンテナンス、(ハ)同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ)法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ)当社社員等への教育・研修、(ヘ)当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議している。

会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：荻野 裕吉（25年）\*

成澤 和己（1年）

\* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交代する予定となっている。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 2名

#### 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 68百万円

監査役 37百万円（うち社外監査役19百万円）

- ・取締役及び監査役に支払った退職慰労金

取締役 7百万円

監査役 0.5百万円（うち社外監査役 - 百万円）

- ・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12百万円

#### 内部監査の状況及び会計監査人並びに監査役との相互連携について

内部監査の体制については、本社部門の担当部署及び各種委員会において定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務遂行状況については、事業管理室が、会計に関しては本社管理部経理資金グループが各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項についてはコンプライアンス委員会他各種委員会及び本社管理部総務人事グループが社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については会計監査人、監査役へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めている。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		8,923,568		6,763,310	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		4,470,584		3,642,445	
3 未成工事支出金等		10,179,008		10,431,804	
4 販売用不動産		89,913		236,485	
5 繰延税金資産		228,533		238,800	
6 その他		470,112		238,948	
貸倒引当金		29,777		23,225	
流動資産合計		24,331,943	51.3	21,528,569	39.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物	1	11,230,129		12,245,181	
(2)機械・運搬具	2	5,324,608		5,088,601	
(3)工具器具・備品		454,265		419,529	
(4)土地	3	5,690,934		8,886,893	
(5)建設仮勘定		228		-	
減価償却累計額		10,903,802		10,810,112	
有形固定資産合計		11,796,364		15,830,093	
2 無形固定資産		384,971		337,884	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	4	9,526,088		15,207,264	
(2)その他		1,890,932		1,937,897	
貸倒引当金		536,677		493,359	
投資その他の資産合計		10,880,343		16,651,802	
固定資産合計		23,061,678	48.7	32,819,780	60.4
資産合計		47,393,622	100	54,348,350	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		支払手形・ 工事未払金等	6,684,226		6,006,855
2		短期借入金	2,903,866		2,825,124
3		1年以内償還の社債	-		340,000
4		未払法人税等	187,925		739,032
5		未成工事受入金	5,821,277		4,587,213
6		完成工事補償引当金	26,565		28,740
7		賞与引当金	158,400		177,900
8		工事損失引当金	190,878		157,907
9		その他	484,703		1,179,207
		流動負債合計	16,457,842	34.7	16,041,980
固定負債					
1		社債	-		4,160,000
2		長期借入金	6,851,049		2,585,925
3		長期繰延税金負債	3,184,417		6,508,527
4		退職給付引当金	1,163,683		164,887
5		役員退職慰労引当金	213,927		221,215
6		その他	1,076,276		1,285,902
		固定負債合計	12,489,354	26.4	14,926,459
		負債合計	28,947,196	61.1	30,968,439
<b>(資本の部)</b>					
	5	資本金	3,000,012	6.3	3,000,012
		資本剰余金	1,749,049	3.7	1,749,049
		利益剰余金	10,988,031	23.2	12,686,149
		その他有価証券 評価差額金	2,940,987	6.2	6,035,283
	6	自己株式	231,654	0.5	90,584
		資本合計	18,446,426	38.9	23,379,910
		負債資本合計	47,393,622	100	54,348,350



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		23,658,776			25,718,762		
2 不動産事業等売上高		13,988,605	37,647,382	100	5,469,752	31,188,514	100
売上原価							
1 完成工事原価		22,834,187			23,613,455		
2 不動産事業等売上原価		1,788,074	24,622,262	65.4	721,310	24,334,766	78.0
売上総利益							
完成工事総利益		824,588			2,105,306		
不動産事業等総利益		12,200,530	13,025,119	34.6	4,748,441	6,853,748	22.0
販売費及び一般管理費	1		2,142,801	5.7		2,276,060	7.3
営業利益			10,882,318	28.9		4,577,687	14.7
営業外収益							
1 受取利息		73,657			69,061		
2 受取配当金		73,444			98,971		
3 土地建物賃貸料		190			-		
4 受取保険金		1,204			-		
5 外国為替換算差益		-			34,372		
6 その他		36,740	185,237	0.5	37,734	240,140	0.8
営業外費用							
1 支払利息		167,279			94,682		
2 低操業設備償却費等		123,494			84,316		
3 持分法による投資損失		452,484			30,698		
4 社債発行費償却		-			108,900		
5 退職給付会計基準変更 時差異償却		91,784			91,784		
6 その他		110,581	945,624	2.5	18,364	428,744	1.4
経常利益			10,121,932	26.9		4,389,082	14.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,658,050			11,059		
2 投資有価証券売却益		75,617			37,511		
3 投資有価証券為替差益		-			91,279		
4 退職給付信託設定益		-			30,164		
5 その他特別利益		34,321	1,767,989	4.7	14,806	184,821	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	484,070			101		
2 固定資産除却損		69,954			83,823		
3 従業員特別一時金		529,686			-		
4 工事損失引当金繰入額		190,878			-		
5 減損損失	4	3,343,995			-		
6 課徴金等		-			408,690		
7 その他特別損失		280,863	4,899,447	13.0	223,089	715,705	2.3
税金等調整前 当期純利益			6,990,474	18.6		3,858,199	12.4
法人税、住民税 及び事業税		81,848			710,936		
法人税等調整額		2,197,296	2,279,144	6.1	1,190,065	1,901,001	6.1
少数株主利益			221,679	0.6		-	-
当期純利益			4,489,650	11.9		1,957,197	6.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,658,242		1,749,049
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		90,806	90,806	-	-
資本剰余金期末残高			1,749,049		1,749,049
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,639,498		10,988,031
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,489,650	4,489,650	1,957,197	1,957,197
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		80,215		243,079	
2 役員賞与金		1,650		16,000	
3 連結子会社増加に伴う剰余金減少額		59,251	141,116	-	259,079
利益剰余金期末残高			10,988,031		12,686,149

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期 純利益		6,990,474	3,858,199
減価償却費		456,733	445,136
減損損失		3,343,995	-
連結調整勘定償却額		9,735	41,654
受取手形の増減額 (増加: )		435,508	1,080,088
完成工事未収入金の 増減額(増加: )		1,517,468	251,949
未成工事支出金の 増減額(増加: )		1,821,682	237,236
その他流動資産の 増減額(増加: )		273,200	231,164
支払手形の増減額 (減少: )		491,852	488,777
工事未払金の増減額 (減少: )		351,132	188,593
未払金の増減額 (減少: )		255,130	353,167
未成工事受入金の 増減額(減少: )		2,342,771	1,234,063
工事損失引当金の増減 額(減少: )		399,269	32,971
その他流動負債の 増減額(減少: )		119,129	324,379
退職給付引当金の増減 額(減少: )		-	1,255,242
退職給付信託の設定額		-	998,987
長期預り敷金の増減額 (減少: )		490,453	209,625
受取利息及び 受取配当金		147,102	168,032
支払利息		167,279	94,682
持分法による投資損益 (益: )		452,484	30,698
投資有価証券売却損益 (益: )		75,421	37,511
投資有価証券為替 差損益(差益: )		15,394	91,279
固定資産除却損		56,654	67,169
固定資産売却損益 (益: )		1,173,980	11,059
その他		684,294	71,935
小計		12,993,906	3,666,299

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の 受取額		151,402	174,110
利息の支払額		167,279	94,682
法人税等の支払額		20,227	167,372
営業活動による キャッシュ・フロー		12,957,801	3,578,355
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の 取得による支出		1,390,114	1,212,375
投資有価証券の 売却による収入		549,394	160,980
有形固定資産の 取得による支出		2,014,607	4,693,326
有形固定資産の 売却による収入		1,403,365	25,716
無形固定資産の 取得による支出		90,943	33,123
その他投資等増減 による収支		199,416	3,644
投資活動による キャッシュ・フロー		1,343,487	5,755,773
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: )		1,050,000	-
長期借入れによる収入		-	230,000
長期借入金の返済に よる支出		2,502,644	4,573,866
自己株式の売却による 収入		219,958	107,480
自己株式の取得に よる支出		11,491	4,535
社債の償還による支出		3,500,000	-
社債の発行による収入		-	4,500,000
配当金の支払額		80,215	243,079
財務活動による キャッシュ・フロー		6,924,393	15,998

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		87	1,161
現金及び現金同等物の 増減額(減少: )		4,690,007	2,160,257
現金及び現金同等物の 期首残高		4,149,862	8,923,568
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		83,698	-
現金及び現金同等物の 期末残高		8,923,568	6,763,310

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>前連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であった(株)大阪巴コーポレーションは、平成16年10月28日付をもって(株)O T C (オーティシー)に社名変更し、その後当社が66.0%の株主となり、利益基準(持分に見合う額)及び利益剰余金基準(持分に見合う額)に及ぼす影響が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p>	<p>連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名                      (株)九州巴工業</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数                      関連会社 2社</p> <p>関連会社名は次のとおり。                      (株)泉興産 (株)巴技研</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名</p> <p>前連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であった(株)大阪巴コーポレーションは、平成16年10月28日付をもって(株)O T C (オーティシー)に社名変更し、その後当社が66.0%の株主となり、連結子会社となったため持分法非適用の非連結子会社でなくなった。</p>	<p>持分法適用会社数                      同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名                      (株)九州巴工業</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名                      (株)泉創建エンジニアリング</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>資材貯蔵品          総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産          個別法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金          同左</p> <p>資材貯蔵品          同左</p> <p>販売用不動産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産          定率法          ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>



	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、前連結会計年度に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び平成17年3月期に一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上していたが、当連結会計年度より内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上することとした。</p> <p>この変更は、連結財務諸表提出会社において導入した執行役員制度に伴う役員構成の変動を契機として、取締役及び監査役の退職慰労金支給基準改訂を機に期間損益のより一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、提出会社における当連結会計年度の発生額8,444千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額34,438千円は「特別損失」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,222千円減少し、税金等調整前当期純利益は38,660千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理し、営業外費用に計上している。</p> <p>収益計上区分の方法の変更 (会計処理の変更) 従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとした。 この変更は、定款の目的の一つである不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介が増加傾向にあり、社内に社有地再開発室を設置しその活動に重点をおく意思決定がなされ、金額的重要性が高まったことから経営成績をより適正な損益区分で明確に表示するために変更したものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は78,410千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ49,022千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は3,343,995千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「退職給付会計基準変更時差異償却」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めていた「退職給付会計基準変更時差異償却」は、112,715千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益(利益: )」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益(利益: )」は 5,284千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 「外国為替換算差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度には営業外収益の「その他」に1,333千円含まれている。</li><li>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取保険金」(当連結会計年度末残高753千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</li><li>3. 「投資有価証券為替差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度には「その他特別利益」に15,394千円含まれている。</li></ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(減少: )」は、退職給付信託設定により金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額(減少: )」は 36,718千円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、52,724千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、当社の一部の固定資産(土地及び建物)の保有目的を変更し、販売用不動産に146,571千円振替えている。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 4 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) - 千円</p>	<p>1. 4 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 19,054千円</p>																																																						
<p>2. 下記の資産は、長期借入金6,691,050千円及び短期借入金2,203,866千円(うち長期借入金よりの振替分203,866千円)の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(421,592)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,303,761</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(378,236)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">378,236</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,388,406</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,286,430</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(907,618)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,356,834</td> </tr> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金4,090,000千円に供されているもの内書きである。</p>	1	建物・構築物	(421,592)			3,303,761	2	機械・運搬具	(378,236)			378,236	3	土地	(107,789)			2,388,406	4	投資有価証券	2,286,430		合計	(907,618)			8,356,834	<p>2. 下記の資産は、長期借入金2,355,925千円、短期借入金2,625,124千円(うち長期借入金よりの振替分125,124千円)及び銀行保証2,666,469千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(383,516)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,132,943</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">(327,795)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">327,795</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,406,895</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,584,377</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(819,101)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,452,010</td> </tr> </table> <p>( )内は、工場財団抵当による借入金400,000千円に供されているもの内書きである。</p>	1	建物・構築物	(383,516)			3,132,943	2	機械・運搬具	(327,795)			327,795	3	土地	(107,789)			2,406,895	4	投資有価証券	7,584,377		合計	(819,101)			13,452,010
1	建物・構築物	(421,592)																																																					
		3,303,761																																																					
2	機械・運搬具	(378,236)																																																					
		378,236																																																					
3	土地	(107,789)																																																					
		2,388,406																																																					
4	投資有価証券	2,286,430																																																					
	合計	(907,618)																																																					
		8,356,834																																																					
1	建物・構築物	(383,516)																																																					
		3,132,943																																																					
2	機械・運搬具	(327,795)																																																					
		327,795																																																					
3	土地	(107,789)																																																					
		2,406,895																																																					
4	投資有価証券	7,584,377																																																					
	合計	(819,101)																																																					
		13,452,010																																																					
<p>3. 受取手形裏書譲渡高 11,160千円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高 2,450千円</p>																																																						
<p>4. 5 当社の発行済株式総数は、普通株式40,763千株である。</p>	<p>4. 5 当社の発行済株式総数は、普通株式40,763千株である。</p>																																																						
<p>5. 6 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,043千株である。</p>	<p>5. 6 連結会社及び特分法適用の関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式890千株である。</p>																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。		1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
従業員給料手当	763,244千円	従業員給料手当	980,830千円
賞与引当金繰入額	55,906	賞与引当金繰入額	86,382
退職給付費用	73,306	退職給付費用	78,811
役員退職慰労引当金繰入額	9,924	役員退職慰労引当金繰入額	11,120
2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、92,842千円である。		2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、98,935千円である。	
3. 2 固定資産売却益は、次のとおりである。		3. 2 固定資産売却益は、次のとおりである。	
土地	1,653,048千円	建物	7,028千円
その他	5,001	その他	4,030
4. 3 固定資産売却損は、次のとおりである。		4. 3 固定資産売却損は、次のとおりである。	
建物	66,554千円	車両運搬具	101千円
土地	416,175		
その他	1,340		
5. 4 減損損失 当社グループは、投資の意思決定を行う事業のセグメントを基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルーピングを実施した結果、現在、連結財務諸表提出会社において遊休状態にある工場設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。		5.	
地域	主な用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	工場設備関連	土地・建物及び機械装置等	3,343,995
減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地2,839,524千円、その他361,477千円である。			
なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態にあるため正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。			



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 8,923,568千円	現金及び預金勘定 6,763,310千円
現金及び現金同等物 8,923,568	現金及び現金同等物 6,763,310

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>83,058</td> <td>46,706</td> <td>36,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92,841</td> <td>50,946</td> <td>41,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,899</td> <td>97,652</td> <td>78,246</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	83,058	46,706	36,352	その他	92,841	50,946	41,894	合計	175,899	97,652	78,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>59,990</td> <td>37,398</td> <td>22,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64,276</td> <td>33,697</td> <td>30,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,266</td> <td>71,096</td> <td>53,170</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	59,990	37,398	22,591	その他	64,276	33,697	30,578	合計	124,266	71,096	53,170
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具・備品	83,058	46,706	36,352																																			
その他	92,841	50,946	41,894																																			
合計	175,899	97,652	78,246																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具・備品	59,990	37,398	22,591																																			
その他	64,276	33,697	30,578																																			
合計	124,266	71,096	53,170																																			
2. 未経過リース料期末残高相当額等	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,590</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	26,945千円	1年超	44,644	合計	71,590	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,593</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	22,747千円	1年超	21,845	合計	44,593																				
1年内	26,945千円																																					
1年超	44,644																																					
合計	71,590																																					
1年内	22,747千円																																					
1年超	21,845																																					
合計	44,593																																					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,410</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,318</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	34,999千円	減価償却費相当額	31,410	支払利息相当額	1,318	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,822</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	26,626千円	減価償却費相当額	23,822	支払利息相当額	991																				
支払リース料	34,999千円																																					
減価償却費相当額	31,410																																					
支払利息相当額	1,318																																					
支払リース料	26,626千円																																					
減価償却費相当額	23,822																																					
支払利息相当額	991																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																																		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			同左  (減損損失について) 同左																																		

[次へ](#)

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	3,032,658	7,682,787	4,650,129	3,012,228	12,785,317	9,773,089
債券						
その他	505,641	864,152	358,510	418,105	860,374	442,268
小計	3,538,300	8,546,940	5,008,640	3,430,334	13,645,692	10,215,357
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	17,331	15,370	1,961	24,583	23,987	596
債券						
その他	839,683	792,526	47,156	1,418,499	1,381,333	37,165
小計	857,014	807,896	49,118	1,443,082	1,405,320	37,762
合計	4,395,315	9,354,836	4,959,521	4,873,417	15,051,012	10,177,595

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
46,423	21,133	195	157,583	37,511	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(千円)	171,251	156,251

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	100,175	477,102	1,079,401	-	476,804	383,569	887,999	493,334

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的にと取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的にと取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度（当社及び一部の子会社が実施）を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

退職給付債務	(注)	3,108,383千円
年金資産		987,594
未積立退職給付債務		2,120,789
会計基準変更時差異の未処理額		917,841
未認識数理計算上の差異		46,154
連結貸借対照表計上額		1,156,794
執行役員退職給付引当金		6,889
退職給付引当金		1,163,683

(注) 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

退職給付債務	(注) 1	2,822,839千円
年金資産		913,925
退職給付信託	(注) 2	998,987
未積立退職給付債務		909,926
会計基準変更時差異の未処理額		826,056
未認識数理計算上の差異		81,018
連結貸借対照表計上額		164,887
退職給付引当金		164,887

(注) 1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定している。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

勤務費用	(注) 1	210,516千円
利息費用		76,372
期待運用収益		7,221
会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 2		103,117
数理計算上の差異の費用処理額		13,350
小計		396,134
退職給付費用合計		396,134

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

2. 一部の連結子会社において、従業員の転籍に伴う退職給付に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額を当連結会計年度に償却している。

償却額の内訳は、会計基準変更時差異11,333千円であり、特別損失に計上している。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

勤務費用	(注)	153,153千円
利息費用		71,575
期待運用収益		6,881
会計基準変更時差異の費用処理額		91,784
数理計算上の差異の費用処理額		8,377
小計		318,009
退職給付費用合計		318,009

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	当連結会計年度は発生していない。
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から12年により費用処理していたが、平成16年3月期発生分から10年に変更している。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（平成18年3月31日）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	当連結会計年度は発生していない。
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から12年により費用処理していたが、平成16年3月期発生分から10年に変更している。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	64,536	64,536
繰越欠損金	15,877	-
退職給付引当金損金算入限度超過額	310,199	317,471
役員退職慰労引当金	82,833	85,046
工事損失引当金	77,687	64,268
投資有価証券評価損	89,883	89,883
減損損失	1,344,011	1,324,946
その他	221,906	239,714
繰延税金資産小計	2,206,936	2,185,866
評価性引当額	1,155,686	1,155,686
繰延税金資産合計	1,051,249	1,030,180
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,018,534	4,142,311
固定資産圧縮積立金	564,099	1,302,400
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,424,500	1,855,196
繰延税金負債合計	4,007,134	7,299,907
繰延税金資産の純額	2,955,884	6,269,727
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	228,533	238,800
固定資産 - 長期繰延税金資産	822,716	791,380
固定負債 - 長期繰延税金負債	4,007,134	7,299,907
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)		(調整)
永久に損金に算入されない項目	0.9%	永久に損金に算入されない項目 5.2%
永久に益金に算入されない項目	0.4%	永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割 0.5%
評価性引当額	11.3%	評価性引当額 2.1%
その他	2.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,490	16,168	13,988	37,647	-	37,647
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	7,490	16,168	13,988	37,647	-	37,647
営業費用	8,181	16,755	1,828	26,765	-	26,765
営業利益又は営業損失( )	691	586	12,160	10,882	-	10,882
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	4,926	15,454	5,945	26,326	21,067	47,393
減価償却費	22	261	147	430	25	456
減損損失	-	3,343	-	3,343	-	3,343
資本的支出	42	77	2,092	2,212	63	2,276

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度18,959百万円、当連結会計年度21,067百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金の計上基準を従来の内規に基づいて算定した金額の50%を計上する方法から当連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更した。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微である。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当連結会計年度より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとした。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響は下記「4. 事業区分の方法の変更」に記載のとおりである。

(3) 固定資産の減損に係る会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

なお、この変更によるセグメント情報への影響は、上記に記載のとおりである。



#### 4. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、事業の種類、性質の類似性等の観点から「建設事業」と「鉄構事業」の2区分としていたが、上記「3. 会計処理の変更(2)」に記載のとおり、不動産の賃貸等に係る収益計上区分の方法の変更に伴い、事業区分も事業の内容の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「建設事業」「鉄構事業」「不動産事業」の3区分に変更した。

この結果、従来の方法に比べて売上高、営業費用、資産、減価償却費についての各セグメント間の増減は下記のとおりである。

	減 少				増 加
	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	全 社 (百万円)	計 (百万円)	不動産事業 (百万円)
売上高	13,910	-	-	13,910	13,910
営業費用	1,799	-	-	1,799	1,799
資産	3,250	925	1,769	5,945	5,945
減価償却費	120	5	21	147	147

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた収益計上区分の方法により区分すると次のとおりである

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,134	19,769	568	30,471	-	30,471
(2)セグメント間の内部売上高	63	731	-	794	(794)	-
計	10,197	20,500	568	31,265	(794)	30,471
営業費用	10,195	20,694	357	31,246	(794)	30,452
営業利益又は営業損失( )	2	194	211	19	( - )	19
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,903	18,440	4,135	27,478	18,238	45,717
減価償却費	41	327	145	514	27	542
資本的支出	2	137	21	161	62	223

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	建設事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
営業費用	12,071	13,540	999	26,610	-	26,610
営業利益	42	64	4,470	4,577	-	4,577
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,737	11,360	12,873	29,971	24,377	54,348
減価償却費	6	230	192	429	15	445
資本的支出	3	75	4,635	4,714	12	4,726

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,377百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア地域	計
海外売上高（百万円）	1,703	1,703
連結売上高（百万円）		37,647
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	4.5

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．地域別割合は、アジア地域100%である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は、海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株泉興産	静岡県熱海市	360,000	倉庫、高圧ガス販売 及び不動産業	直接 25.0%	兼任3人	当社製品の 輸送関連業務 建設資材購入
				取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				輸送関連業務 建設資材購入	1,659,723	工事未払金	238,985
						支払手形	339,700
				原材料仕入他	34,817	工事未払金 未払金	613 4,434
				土地、建物 賃借他	252,934	-	-
				土地、建物購入	1,324,515	-	-
有価証券購入	600,246	-	-				
属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
関連会社	株巴技研	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	直接 25.0%	兼任3人	技術研究委託 他
				取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				構造物部材の加工他	246,403	工事未払金	20,933
				研究委託他	57,821	未払金	5,827
				有価証券購入	498,420	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株泉興産からの輸送関連業務及び建設資材購入並びに原材料仕入は、市場価格並びに同社から提示された価格を検討の上決定している。

土地建物賃借借は、近隣の取引状況を勘案し定期的に契約の改定を行っている。

株巴技研への構造物部材の加工及び研究委託は同社から提示された価格を検討の上決定している。

上記の各社に対する支払条件は、通常の支払条件と同一である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社等

子会社等については、重要性の判断基準に従って開示しており、金額的重要性が減少したため、記載していない。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、塗装業	(所有) 直接 24.98%	なし	技術研究委託他
				取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				試験体製作請負、土地建物賃貸等の売上	93,543	受取手形	84,000
				構造物部材の加工他 (注2)	469,046	工事未払金	29,015
				研究委託他(注2)	34,377	未払金	9,062
				出向者退職給与負担収入	2,371	-	-
				工場内設備一部売却	3,534	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格を検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の56%を直接保有している。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	464.59	586.73
1株当たり当期純利益 (円)	113.24	48.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	4,489,650	1,957,197
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,473,650	1,937,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,503	39,693

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第10回無担保社債	平成17年 12月29日	-	1,200,000	1.495	なし	平成22年 12月29日
	第11回無担保社債	平成17年 12月29日	-	(150,000) 1,000,000	1.420	なし	平成24年 12月28日
	第12回無担保社債	平成17年 12月30日	-	700,000	1.140	なし	平成22年 12月30日
	第13回無担保社債	平成17年 12月30日	-	(90,000) 600,000	1.050	なし	平成24年 12月28日
	第14回無担保社債	平成17年 12月29日	-	500,000	1.510	なし	平成22年 12月29日
	第15回無担保社債	平成17年 12月29日	-	(100,000) 500,000	1.190	なし	平成22年 12月29日
合計		-	-	(340,000) 4,500,000	-	-	-

(注) 1. 発行会社は全て㈱巴コーポレーションである。

2. 当期末残高欄の( )は、1年以内償還予定額を内書きで示してある。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	340,000	340,000	340,000	340,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	2,700,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	203,866	125,124	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,851,049	2,585,925	2.79	平成18年~49年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,754,916	5,411,049	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	141,418	102,749	69,119	70,528

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)			金額(千円)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金預金	8,116,189		5,729,634		
2	1	受取手形	1,765,953		740,142		
3		完成工事未収入金	2,473,201		2,837,313		
4		不動産事業等未収入金	25,985		25,985		
5		未成工事支出金	9,779,795		10,254,346		
6		資材貯蔵品	14,070		38,840		
7		販売用不動産	89,913		236,485		
8	2	営業外未収入金	213,981		314,254		
9		繰延税金資産	167,268		150,181		
10	2	その他流動資産	554,976		291,270		
		貸倒引当金	33,131		29,129		
		流動資産合計	23,168,206	50.3	20,589,325	38.9	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	3	8,110,642		9,131,976			
減価償却累計額		3,806,155	4,304,486	3,833,028	5,298,948		
(2)構築物	4	1,613,465		1,603,522			
減価償却累計額		1,390,040	223,425	1,398,936	204,586		
(3)機械装置	5	3,862,422		3,616,888			
減価償却累計額		3,324,012	538,409	3,154,066	462,821		
(4)車両運搬具		71,027		56,725			
減価償却累計額		67,304	3,722	45,798	10,926		
(5)工具器具・備品		406,791		369,636			
減価償却累計額		323,790	83,001	303,790	65,845		
(6)土地	6		4,673,998		7,532,957		
(7)建設仮勘定			228		-		
		有形固定資産計	9,827,272		13,576,086		



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1)電話加入権			13,230		13,230	
(2)ソフトウェア			79,818		78,501	
(3)その他無形固定資産			60,028		55,076	
無形固定資産計			153,077		146,808	
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	7		9,508,467		15,178,428	
(2)関係会社株式			1,600,346		1,608,849	
(3)出資金			195,325		174,249	
(4)長期貸付金			23,000		-	
(5)関係会社長期貸付金			-		5,000	
(6)長期営業外未収入金	8		486,629		453,430	
(7)長期保証金	9		522,722		524,673	
(8)事業保険料			490,534		524,684	
(9)破産債権、 更生債権等			546,115		589,436	
(10)その他投資等			105,815		100,794	
貸倒引当金			539,323		493,359	
投資その他の資産計			12,939,633		18,666,186	
固定資産合計			22,919,983	49.7	32,389,081	61.1
資産合計			46,088,190	100	52,978,407	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	10	1,602,877		1,104,000	
2 工事未払金	11	4,649,030		4,843,717	
3 短期借入金		2,903,866		2,825,124	
4 1年以内償還の社債		-		340,000	
5 未払金		352,763		597,438	
6 未払法人税等		77,313		629,262	
7 未成工事受入金		5,813,244		4,564,533	
8 完成工事補償引当金		21,739		23,604	
9 賞与引当金		150,000		150,000	
10 工事損失引当金		190,878		157,907	
11 その他流動負債		62,139		390,063	
流動負債合計		15,823,852	34.4	15,625,650	29.5
固定負債					
1 社債		-		4,160,000	
2 長期借入金		6,851,049		2,355,925	
3 長期預り敷金保証金		-		1,277,776	
4 長期繰延税金負債		2,964,085		6,329,055	
5 退職給付引当金		1,005,541		-	
6 役員退職慰労引当金		203,522		208,960	
7 その他固定負債		1,068,150		-	
固定負債合計		12,092,349	26.2	14,331,717	27.0
負債合計		27,916,202	60.6	29,957,368	56.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	12	3,000,012	6.5	3,000,012	5.7
資本剰余金					
1 資本準備金		1,658,242		1,658,242	
資本剰余金合計		1,658,242	3.6	1,658,242	3.1
利益剰余金					
1 利益準備金		750,003		750,003	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		170,000		400,000	
(2) 退職積立金		200,000		200,000	
(3) 償却積立金		600,000		600,000	
(4) 固定資産圧縮積立金		135,211		616,845	
(5) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		-		1,956,900	
(6) 別途積立金		3,800,000		5,300,000	
3 当期末処分利益		4,934,263		2,526,279	
利益剰余金合計		10,589,477	23.0	12,350,028	23.3
その他有価証券 評価差額金		2,940,463	6.3	6,033,499	11.4
自己株式	13	16,208	0.0	20,744	0.0
資本合計		18,171,988	39.4	23,021,038	43.5
負債資本合計		46,088,190	100	52,978,407	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		23,787,326			25,224,042		
2 不動産事業等売上高		14,034,826	37,822,152	100	5,446,273	30,670,316	100
売上原価							
1 完成工事原価	1	22,426,264			23,392,686		
2 不動産事業等売上原価	1	1,755,088	24,181,353	63.9	703,608	24,096,295	78.6
売上総利益							
1 完成工事総利益		1,361,061			1,831,356		
2 不動産事業等総利益		12,279,737	13,640,798	36.1	4,742,665	6,574,021	21.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		87,055			94,429		
2 従業員給料手当		659,687			870,743		
3 賞与引当金繰入額		55,406			66,382		
4 退職金		41,446			19,600		
5 退職給付費用		70,565			67,197		
6 役員退職慰労引当金繰入額		8,444			10,320		
7 法定福利費		88,238			104,301		
8 福利厚生費		47,085			51,799		
9 修繕維持費		8,459			15,796		
10 事務用品費		53,926			22,523		
11 通信交通費		123,887			105,322		
12 動力用水光熱費		11,176			9,657		
13 広告宣伝費		8,042			3,870		
14 貸倒損失		-			35,897		
15 交際費		37,766			32,041		
16 寄付金		3,496			12,413		
17 地代家賃		150,547			148,742		
18 減価償却費		39,109			27,657		
19 試験研究費		69,317			64,017		

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
20 租税公課		87,570			58,881		
21 保険料		76,096			82,180		
22 雑費		165,984	1,893,311	5.0	111,415	2,015,192	6.5
営業利益			11,747,487	31.1		4,558,828	14.9
営業外収益							
1 受取利息	2	9,093			7,914		
2 有価証券利息		64,534			68,163		
3 受取配当金	3	85,703			104,979		
4 受取保険金		1,204			-		
5 外国為替換算差益		-			34,372		
6 雑収入	4	33,788	194,324	0.5	35,362	250,793	0.8
営業外費用							
1 支払利息		121,782			74,935		
2 社債利息		45,497			15,228		
3 低操業設備償却費等		123,494			84,316		
4 退職給付会計基準変更時差異償却		90,073			90,073		
5 社債発行費償却		-			108,900		
6 雑支出		110,522	491,371	1.3	18,306	391,760	1.3
経常利益			11,450,440	30.3		4,417,861	14.4
特別利益							
1 固定資産売却益	5	54,052			11,059		
2 投資有価証券売却益	6	21,133			41,777		
3 投資有価証券為替差益		-			91,279		
4 退職給付信託設定益		-			30,164		
5 その他特別利益		20,964	96,150	0.3	11,339	185,620	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	7	484,070			101		
2 固定資産除却損	8	69,543			83,154		
3 減損損失	9	3,343,995			-		
4 工事損失引当金 繰入額		190,878			-		
5 課徴金等		-			408,690		
6 その他特別損失		660,131	4,748,617	12.6	197,523	689,470	2.2
税引前当期純利益			6,797,973	18.0		3,914,011	12.8
法人税、住民税 及び事業税		19,000			635,000		
法人税等調整額		2,032,853	2,051,853	5.5	1,259,181	1,894,181	6.2
当期純利益			4,746,120	12.5		2,019,829	6.6
前期繰越利益			188,142			506,449	
当期末処分利益			4,934,263			2,526,279	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,483,687	15.5	3,819,653	16.3
労務費 (うち労務外注費)		4,526,069 (4,526,069)	20.2 (20.2)	3,853,754 (3,853,754)	16.5 (16.5)
外注費		10,979,354	49.0	12,605,021	53.9
経費 (うち人件費)		3,437,154 (1,540,627)	15.3 (6.9)	3,114,256 (1,504,815)	13.3 (6.4)
計		22,426,264	100	23,392,686	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		255,742	14.6	23,568	3.4
売却関係費用		1,038,110	59.1	100,210	14.2
その他		96,947	5.5	-	-
小計		1,390,800	79.2	123,778	17.6
不動産賃貸事業					
減価償却費		154,399	8.8	184,158	26.2
固定資産税等		76,400	4.4	118,451	16.8
その他		133,488	7.6	277,219	39.4
小計		364,288	20.8	579,830	82.4
合計		1,755,088	100	703,608	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,934,263		2,526,279
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		90,090		8,974	
2 固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額		-	90,090	1,956,900	1,965,874
合計			5,024,353		4,492,153
利益処分額					
1 株主配当金 (1株につき)		244,279 (普通配当4円00銭) (特別配当2円00銭)		244,224 (普通配当4円00銭) (特別配当2円00銭)	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		15,000 (3,500)		20,000 (5,000)	
3 任意積立金					
(1)配当積立金		230,000		-	
(2)固定資産圧縮積立金		571,724		1,829,278	
(3)固定資産圧縮 特別勘定積立金		1,956,900		1,897,600	
(4)別途積立金		1,500,000	4,517,904	-	3,991,102
次期繰越利益			506,449		501,051

[次へ](#)



重要な会計方針

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 資材貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>同左 同左 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用の固定資産及 び平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法) によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によってい る。 また、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失 に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備え るため、当期の完成工事高に対する将来 の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
	<p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、前期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見直しを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,649,626千円)については、15年による均等額を費用処理していたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(218,913千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしていたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見直しを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の50%を計上していたが、当期より内規に基づいて算定した金額の当期末要支給額を計上することとした。</p> <p>この変更は、執行役員制度の導入に伴う役員構成の変動を契機として、取締役及び監査役の退職慰労金支給基準改訂を機に期間損益のより一層の適正化と財務内容の健全化を図るため行ったものである。</p> <p>なお、この変更に伴い、当期発生額8,444千円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額34,438千円は、「特別損失」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,222千円減少し、税引前当期純利益は38,660千円減少している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。</p> <p>なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等に相当する会計処理は、税抜方式によっている。 なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理し、営業外費用に計上している。</p> <p>(2)収益計上区分の方法の変更 (会計処理の変更) 従来、不動産の賃貸事業等に係る収益及び費用は、その資産の特性、金額的重要性等から「完成工事高」及び「完成工事原価」並びに「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、当期より「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」として計上することとした。 この変更は、定款の目的の一つである不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介が増加傾向にあり、社内に社有地再開発室を設置しその活動に重点をおく意思決定がなされ、金額的重要性が高まったことから経営成績をより適正な損益区分で明確に表示するために変更したものである。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は78,410千円増加し、売上総利益及び営業利益はそれぞれ49,022千円増加している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(3)固定資産の減損に係る会計基準 (会計処理の変更)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は3,343,995千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	(3)

表示方法の変更

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「退職給付会計基準変更時差異償却」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含めていた「退職給付会計基準変更時差異償却」は、109,975千円である。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度から「長期預り敷金」及び「長期預り保証金」を一括して「長期預り敷金保証金」として表示することとした。</p> <p>なお、前事業年度は「その他固定負債」に含まれている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「外国為替換算差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度には「雑収入」に1,333千円含まれている。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「受取保険金」(当期末残高753千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性がなくなったため、「雑収入」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 「投資有価証券為替差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度には「その他特別利益」に15,394千円含まれている。</p>

追加情報

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、50,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、一部の固定資産(土地及び建物)の保有目的を変更し、販売用不動産に146,571千円振替えている。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 下記の資産は、長期借入金6,691,050千円及び短期借入金2,203,866千円(うち長期借入金よりの振替分203,866千円)の担保に供している。</p>	<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,355,925千円、短期借入金2,625,124千円(うち長期借入金よりの振替分125,124千円)及び銀行保証2,666,469千円の担保に供している。</p>																																				
千円	千円																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3 建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(339,071)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,221,240</td> </tr> <tr> <td>4 構築物</td> <td style="text-align: right;">(82,521)</td> <td style="text-align: right;">82,521</td> </tr> <tr> <td>5 機械装置</td> <td style="text-align: right;">(378,236)</td> <td style="text-align: right;">378,236</td> </tr> <tr> <td>6 土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> <td style="text-align: right;">2,388,406</td> </tr> <tr> <td>7 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,286,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(907,618)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,356,834</td> </tr> </table>	3 建物	(339,071)	3,221,240	4 構築物	(82,521)	82,521	5 機械装置	(378,236)	378,236	6 土地	(107,789)	2,388,406	7 投資有価証券	2,286,430		合計	(907,618)	8,356,834	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3 建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">(310,205)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,059,631</td> </tr> <tr> <td>4 構築物</td> <td style="text-align: right;">(73,311)</td> <td style="text-align: right;">73,311</td> </tr> <tr> <td>5 機械装置</td> <td style="text-align: right;">(327,795)</td> <td style="text-align: right;">327,795</td> </tr> <tr> <td>6 土地</td> <td style="text-align: right;">(107,789)</td> <td style="text-align: right;">2,406,895</td> </tr> <tr> <td>7 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,584,377</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(819,101)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,452,010</td> </tr> </table>	3 建物	(310,205)	3,059,631	4 構築物	(73,311)	73,311	5 機械装置	(327,795)	327,795	6 土地	(107,789)	2,406,895	7 投資有価証券	7,584,377		合計	(819,101)	13,452,010
3 建物	(339,071)	3,221,240																																			
4 構築物	(82,521)	82,521																																			
5 機械装置	(378,236)	378,236																																			
6 土地	(107,789)	2,388,406																																			
7 投資有価証券	2,286,430																																				
合計	(907,618)	8,356,834																																			
3 建物	(310,205)	3,059,631																																			
4 構築物	(73,311)	73,311																																			
5 機械装置	(327,795)	327,795																																			
6 土地	(107,789)	2,406,895																																			
7 投資有価証券	7,584,377																																				
合計	(819,101)	13,452,010																																			
<p>( )内は、工場財団抵当による借入金4,090,000千円に供されているものの内書きである。</p>	<p>( )内は、工場財団抵当による借入金400,000千円に供されているものの内書きである。</p>																																				
<p>2. 8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">479,279千円</td> </tr> </table>	長期営業外未収入金	479,279千円	<p>2. 8 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">446,080千円</td> </tr> </table>	長期営業外未収入金	446,080千円																																
長期営業外未収入金	479,279千円																																				
長期営業外未収入金	446,080千円																																				
<p>3. 2、9、このうち関係会社に対する資産の合計額</p> <p style="text-align: right;">722,222千円</p> <p>10、11、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">942,100千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">890,408</td> </tr> </table>	支払手形	942,100千円	工事未払金	890,408	<p>3. 1、2、9、このうち関係会社に対する資産の合計額</p> <p style="text-align: right;">865,944千円</p> <p>10、11、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">661,100千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">825,959</td> </tr> </table>	支払手形	661,100千円	工事未払金	825,959																												
支払手形	942,100千円																																				
工事未払金	890,408																																				
支払手形	661,100千円																																				
工事未払金	825,959																																				
<p>4. 12 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,763千株</td> </tr> </table>	普通株式	140,000千株	普通株式	40,763千株	<p>4. 12 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,763千株</td> </tr> </table>	普通株式	140,000千株	普通株式	40,763千株																												
普通株式	140,000千株																																				
普通株式	40,763千株																																				
普通株式	140,000千株																																				
普通株式	40,763千株																																				
<p>5. 13 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49千株である。</p>	<p>5. 13 当社が保有する自己株式の数は、普通株式58千株である。</p>																																				
<p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">2,940,463千円</p>	<p>6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">6,033,499千円</p>																																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )		当事業年度 ( 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 )	
1 . 1、 2、 3、 4、 関係会社との取引にか かるものが次のとおり含まれている。		1 . 1、 2、 3、 4、 6、 関係会社との取引 にかかるものが次のとおり含まれている。	
完成工事原価	4,495,184千円	売上原価	4,575,458千円
受取利息	8,482	受取利息	7,249
受取配当金	6,100	受取配当金	9,700
雑収入	2,149	雑収入	3,113
		投資有価証券売却益	4,817
2 . 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は92,842千円である。		2 . 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は98,935千円である。	
3 . 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		3 . 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	
建物	3,379千円	建物	7,028千円
土地	49,050	機械装置	2,120
その他	1,622	土地	1,910
4 . 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		4 . 7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	
建物	66,554千円	車両運搬具	101千円
土地	416,175		
その他	1,340		
5 . 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		5 . 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	
建物	38,138千円	建物	47,634千円
構築物	983	構築物	2,314
機械装置	743	機械装置	13,513
工具器具・備品	1,643	車両運搬具	806
ソフトウェア	14,734	工具器具・備品	2,231
建物解体費用	13,300	建物解体費用	16,654
6 . 9 減損損失 当社は、投資の意思決定を行う事業のセグメントを 基礎とし各収益管理単位及び遊休資産についてグルー ピングを実施した結果、現在、遊休状態にある工場設 備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上した。		6 .	
地域	主な用途	種類	減損損失 ( 千円 )
関東地区	工場設備関連	土地・建物及 び機械装置等	3,343,995
減損損失の内訳は、建物142,992千円、土地 2,839,524千円、その他361,477千円である。 なお、上記資産の回収可能価額は、現在、遊休状態 にあるため正味売却価額により測定しており、不動産 鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費 用見込額を差し引いて算定している。			



(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具・ 備品	140,560	75,134	65,425	工具器具・ 備品	59,990	37,398	22,591
	その他	11,392	6,028	5,364	その他	49,545	23,566	25,979
	合計	151,952	81,162	70,789	合計	109,536	60,965	48,570
2. 未経過リース料期末残高 相当額等	1年内 23,775千円 1年超 41,099 合計 64,875			未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,093千円 1年超 19,955 合計 41,048				
3. 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失	支払リース料 29,989千円 減価償却費相当額 26,895 支払利息相当額 1,141			支払リース料 23,854千円 減価償却費相当額 21,426 支払利息相当額 905				
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。			同左				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はな いため、項目等の記載は省略している。			同左   (減損損失について) 同左				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
繰延税金資産	千円	千円	
賞与引当金損金算入限度超過額	61,050	61,050	
退職給付引当金損金算入限度超過額	304,994	309,739	
役員退職慰労引当金	82,833	85,046	
投資有価証券評価損	89,883	89,883	
工事損失引当金	77,687	64,268	
減損損失	1,344,011	1,324,946	
繰越損失	15,877	-	
その他	167,157	158,028	
繰延税金資産小計	2,143,496	2,092,963	
評価性引当額	1,155,686	1,155,686	
繰延税金資産合計	987,809	937,276	
繰延税金負債			
其他有価証券評価差額金	2,018,159	4,141,035	
固定資産圧縮積立金	423,366	1,672,714	
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,343,100	1,302,400	
繰延税金負債合計	3,784,626	7,116,150	
繰延税金資産の純額	2,796,816	6,178,874	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.5%	永久に損金に算入されない項目	5.1%
永久に益金に算入されない項目	0.2%	永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.5%
評価性引当額	11.6%	評価性引当額	1.1%
その他	0.5%	その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )
1株当たり純資産額 (円)	445.97	565.07
1株当たり当期純利益 (円)	116.16	49.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )
当期純利益 (千円)	4,746,120	2,019,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	15,000	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(20,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,731,120	1,999,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,726	40,709

( 重要な後発事象 )

該当事項なし

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大林組	77,476	74,222
		(株)東京エネシス	64,310	70,097
		オエノンホールディングス(株)	77,040	35,515
		新日本製鐵(株)	462,369	210,840
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,959	337,055
		那須電機鉄工(株)	103,000	56,238
		月島機械(株)	30,100	47,257
		キヤノンファインテック(株)	25,730	61,880
		(株)リケン	50,000	48,700
		ティーディーケイ(株)	75,814	672,470
		日本シイエムケイ(株)	30,000	65,400
		(株)タチエス	32,500	44,655
		キヤノン(株)	32,750	255,122
		三井物産(株)	200,300	340,910
		住友商事(株)	153,081	256,563
		極東貿易(株)	91,476	41,621
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	726.88	1,308,384
		(株)三井トラストホールディングス	19,113	32,893
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,071.23	2,692,599
		住友信託銀行(株)	60,948	83,011
		(株)みずほフィナンシャルグループ	529.07	509,494
		大和証券グループ本社(株)	1,009,557	1,594,090
		みずほインベスターズ証券(株)	238,000	94,962
		水戸証券(株)	134,200	140,104
		SMB Cフレンド証券(株)	48,000	49,920
		三井住友海上火災保険(株)	136,500	218,536
		富士火災海上保険(株)	189,000	92,043
		ダイビル(株)	31,758	42,873
		住友不動産(株)	11,000	35,860
		ヤマトホールディングス(株)	1,062,380	2,560,335
		イヌイ建物(株)	18,200	32,104
		東京電力(株)	52,025	152,693
		中部電力(株)	53,432	157,624
北海道電力(株)	64,403	162,617		
STP & I PUBLIC CO.,LTD.	12,475,000	84,390		
三井リース事業(株)	43,000	101,910		
その他26銘柄	339,755.53	171,722		
計		17,566,503.71	12,936,721	

## 【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価 証券	その他 有価証券	バンク・インターナショナル・ルクセンブルグ・ユーロ円建債	496,000	476,804
		バンク・インターナショナル・ルクセンブルグ・ドル建債	4,310千米ドル	383,569
		ソロモン・インク・ドル建債	10,140千米ドル	887,999
		日経平均リンク債	200,000	199,280
		株価指数連動債	150,000	149,460
		株価指数連動債	150,000	144,594
計		996,000 14,450千米ドル	2,241,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (注)1 (千円)	当期減少額 (注)1 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,110,642	1,287,351	266,017	9,131,976	3,833,028	215,229	5,298,948
構築物	1,613,465	4,500	14,443	1,603,522	1,398,936	21,024	204,586
機械装置	3,862,422	4,800	250,333	3,616,888	3,154,066	66,874	462,821
車両運搬具	71,027	9,589	23,891	56,725	45,798	1,077	10,926
工具器具・備品	406,791	830	37,986	369,636	303,790	15,754	65,845
土地	4,673,998	3,013,228	154,269	7,532,957	-	-	7,532,957
建設仮勘定	228	35,544	35,772	-	-	-	-
有形固定資産計	18,738,575	4,355,844	782,713	22,311,707	8,735,620	319,960	13,576,086
無形固定資産							
電話加入権	13,230	-	-	13,230	-	-	13,230
ソフトウェア	206,000	32,165	-	238,165	159,664	33,481	78,501
その他無形固定資産	65,608	-	1,110	64,497	9,421	3,902	55,076
無形固定資産計	284,839	32,165	1,110	315,894	169,085	37,384	146,808
長期前払費用	78,584	290	-	78,874	17,511	2,888	61,363
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

建物 (千円)	二番町ＴＳビル	457,306	取得
	アトラス芝大門ビル	467,960	〃
	小山独身寮	90,003	除却
	千葉工場プラスト工場棟	75,984	〃
機械装置 (千円)	小山工場	179,658	〃
土地 (千円)	二番町ＴＳビル	1,539,180	取得
	アトラス芝大門ビル	1,084,372	〃
	大阪府高槻市他	127,126	販売用不動産へ振替

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,000,012	-	-	3,000,012
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(40,763,046)	(-)	(-)	(40,763,046)
	普通株式 (千円)	3,000,012	-	-	3,000,012
	計 (株)	(40,763,046)	(-)	(-)	(40,763,046)
	計 (千円)	3,000,012	-	-	3,000,012
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,658,242	-	-	1,658,242
	計 (千円)	1,658,242	-	-	1,658,242
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	750,003	-	-	750,003
	任意積立金				
	配当積立金(注)2 (千円)	170,000	230,000	-	400,000
	退職積立金 (千円)	200,000	-	-	200,000
	償却積立金 (千円)	600,000	-	-	600,000
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	135,211	571,724	90,090	616,845
	固定資産圧縮特別勘定 積立金(注)2 (千円)	-	1,956,900	-	1,956,900
	別途積立金(注)2 (千円)	3,800,000	1,500,000	-	5,300,000
計 (千円)	5,655,214	4,258,624	90,090	9,823,749	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、58,994株である。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	572,454	126,084	139,353	36,697	522,488
完成工事補償引当金	21,739	23,604	21,739	-	23,604
賞与引当金	150,000	150,000	150,000	-	150,000
工事損失引当金	190,878	191,025	223,996	-	157,907
役員退職慰労引当金	203,522	10,320	4,882	-	208,960

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	15,592
預金	
当座預金	6,827
普通預金	5,693,913
外貨預金	13,302
計	5,729,634

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱東京鐵骨橋梁	119,200
㈱巴技研	84,000
㈱フジタ	50,692
南建設㈱	41,118
㈱さとうベネック	39,627
その他	405,504
計	740,142

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成18年4月決済	165,126
平成18年5月決済	224,586
平成18年6月決済	150,143
平成18年7月決済	162,123
平成18年8月以降決済	38,162
計	740,142

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K(株)	457,539
三井住友建設(株)	227,440
積水ハウス(株)	197,662
栃木県河内郡上三川町	195,985
ヤマト運輸(株)	188,407
その他	1,570,277
計	2,837,313

## (b) 滞留状況

	千円
平成18年3月計上額	2,619,758
平成17年3月以前計上額	217,554
計	2,837,313

## (二) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
9,779,795	23,918,310	23,443,759	10,254,346

期末残高の内訳は次のとおりである。

	千円
材料費	1,840,482
労務費	1,072,338
外注費	5,658,920
経費	1,682,604
計	10,254,346

## (ホ) 資材貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	17,923
建材等	5,273
製品	15,644
計	38,840

## (へ) 販売用不動産

地域別	面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (千円)
北海道地区	3,918.03	81,933
東北地区	5,301.09	45,565
関東地区	5,772.28	41,961
関西地区	568.59	67,024
計	15,559.99	236,485

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株九州巴コーポレーション	267,500
株札幌巴コーポレーション	236,300
株泉興産	82,500
株東北巴コーポレーション	74,800
那須建設株	58,900
その他	384,000
計	1,104,000

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成18年4月決済	287,500
平成18年5月決済	273,300
平成18年6月決済	220,700
平成18年7月決済	321,500
平成18年8月決済	1,000
計	1,104,000

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
株札幌巴コーポレーション	427,952
JFE商事鉄鋼建材株	229,690
光洋商事株	175,278
株九州巴コーポレーション	156,399
株田中組	149,222
その他	3,705,174
計	4,843,717

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株三井住友銀行	1,200,000
株三菱東京UFJ銀行	1,100,000
株みずほコーポレート銀行	400,000
1年以内に返済予定の長期借入金	125,124
計	2,825,124

(二) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
5,813,244	21,355,573	22,604,284	4,564,533

(注) 損益計算書の完成工事高 25,224,042千円と上記完成工事高への振替額 22,604,284千円との差額 2,619,758千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ) 社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載してある。

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
住宅金融公庫	2,291,049
その他	190,000
1年以内に返済予定の長期借入金	125,124
計	2,355,925

(ト) 長期繰延税金負債

内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載してある。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満を表示した株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、喪失、毀損、汚損による再発行の場合、株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年3月20日開催の取締役会決議により、平成18年6月30日から株主名簿管理人を株式会社だいこう証券ビジネスから住友信託銀行株式会社に変更することとしている。

(1) 株式の名義書換え

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

(2) 単元未満株式の買取り

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年6月29日提出

#### (2) 半期報告書

（第74期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

平成17年12月22日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 隆島 唯夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荻野 裕吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。
2. 事業の種類別セグメント情報「注4. 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荻野 裕吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 バコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 隆島 唯夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荻野 裕吉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針8(3)に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荻野 裕吉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。